令和２年度

新富町水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

新富町監査委員

目　　次

１　審査の対象				1
２　審査の期間				1
３　審査の手続き				1
４　審査の結果				1
(1)　決算書及び付属書類について				1
(2)　経営成績について				1
ア　損益の状況				1
ａ　損益の総括	第１表	損益の総括	(第1図 P3)	1
	第２表	損益計算書	(第2図 P3)	2
ｂ　純利益	第３表	純利益比較	(第3図 P5)	4
ｃ　収益	第４表	項目別収益比較	(第4図 P5)	4
ｄ　費用	第５表	項目別費用比較	(第5図 P5)	4
ｅ　性質別費用	第６表	性質別費用構成		6
	第７表	不納欠損		6
イ　経営成績				7
ａ　金	第８表	経営資本営業利益率	(第6図 P8)	7
	営業収益・営業利益・経営資本の推移		(第7図 P8)	
ｂ　物	第９表	施設能力と利用状況	(第8図 P8)	7
ｃ　人	第10表	職員給与費と労働生産性		7
(3)　業務の状況について				9
ア　業務の概要	第11表	業務概要	(第9図 P10)	9
イ　用途・口径別有収水量比較	第12表	用途・口径別有収水量比較		9
		１．用途別	(第10図 P10)	9
		２．口径別	(第11図 P10)	
ウ　配水量の分析	第13表	配水量の分析表		１１
エ　水質検査実施状況				１１
	年度別有降水量と無効水量の比較		(第12図 P11)	
(4)　財務状況について				１２
ア　貸借対照表(資産)	第14表	貸借対照表（資産）	(第13図 P12)	１２
		１．有形固定資産		１２
		２．現金預金		１２
		３．未収金		１２
	第15表	水道使用料収納状況		１３
	第16表	納付別収納状況	(第14図 P13)	１３
イ　貸借対照表(負債・資本)	第17表	貸借対照表（負債・資本）		１４
			(第15図 P14)	
		１．負債　(１)未払金		１５
		(２)建設改良等企業債		１５
		(３)長期前受金		１５
ウ　財務比率	第18表	財務比率		１５
エ　資本的収支の状況	第19表	資本的収支の状況		１６
	第20表	正味運転資本の状況		１６
オ　キャッシュフロー計算書	第21表	キャッシュフロー計算書（間接法）		１７
５　結　び				１８
参考資料①　過去１５年間の業績推移表				１９
参考資料②　経営分析による評価表				２０
	過去１０年間の業績推移		(第16図 P21)	２１
	施設の効率性		(第17図 P21)	
	財務の状況		(第18図 P21)	

※ 計数は、それぞれ四捨五入による。

１　審査の対象

令和２年度新富町水道事業会計決算

２　審査の期間

令和３年７月１日から令和３年７月１３日まで(実質審査日数９日間)

３　審査の手続き

決算審査は新富町監査基準（令和２年４月１日施行）に基づき、町長から提出された決算書類が水道事業の経営成績および財政状況を適正に表しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、必要と認めるその他の審査を実施した。

次に、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、企業の運営が経済性及び公共性という経営の基本原則に従っているかどうかについても考察した。

４　審査の結果

(1)　決算書及び付属書類について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法やその他の関係法令に基づき作成され、その計数は正確であり関係帳簿と符合し、かつ当年度における水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示している。

また、水道事業の運営は地方公営企業法第３条の規定の趣旨に従って執行されていることを認めた。

(2)　経営成績について

ア　損益の状況

a　損益の総括

第１表　損益の総括（消費税別）

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	備考
経常収益	301,558	292,008	302,055	営業収益＋営業外収益
経常費用	273,761	269,736	274,745	営業費用＋営業外費用
経常収支	27,797	22,272	27,310	
経常収支比率	110.2	108.3	109.9	経常収益／経常費用×１００
職員給与費対給水収益比率	17.1	16.5	16.3	職員給与費／給水収益×１００

第１表は本町の水道事業が健全かつ効率的に運営されているか否かを総体的にみた指標である。

１．令和２年度を総括すると「増収・増益」であった。

２．経常収支比率は１００%を上回ることが健全経営の基本である。
令和２年度は１０９．９%で（前年度比１．６%増）である。
（全国平均＝１０８．６１%：令和元年度水道事業経営指標）

３．職員給与費対給水収益比率は１６．３%、前年度比で職員給与費が１．７%増加したが、給水収益２．８%増加したことにより、前年度比０．２%好転した。

第２表　損益計算書（消費税別）

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
①　営業収益	240,968	235,389	242,126	6,737	2.9
給水収益	235,700	230,723	237,268	6,545	2.8
受託工事収益	39	102	95	△ 7	△ 6.9
その他の営業収益	5,229	4,564	4,763	199	4.4
②　営業費用	265,445	261,768	268,484	6,716	2.6
原水及び浄水費	60,514	57,275	54,911	△ 2,364	△ 4.1
配水費	18,841	17,180	17,897	717	4.2
受託工事費	50	97	97	0	0.0
総係費	37,188	40,249	40,220	△ 29	△ 0.1
減価償却費	146,637	143,492	152,117	8,625	6.0
資産減耗費	2,215	3,475	3,242	△ 233	△ 6.7
その他の営業費用	0	0	0	0	0.0
①－②　営業利益	△ 24,477	△ 26,379	△ 26,358	21	△ 0.1
③　営業外収益	60,590	56,619	59,929	3,310	5.8
受取利息	67	47	445	398	846.8
雑収益	3,835	135	198	63	46.7
補助金	0	0	254	254	100.0
長期前受金戻入	56,688	56,437	59,032	2,595	4.6
④　営業外費用	8,316	7,968	6,261	△ 1,707	△ 21.4
支払利息	8,316	7,230	6,261	△ 969	△ 13.4
貸倒損失	0	0	0	0	0.0
雑支出		738	0	△ 738	皆減
⑤　特別損失	14,641	0	0	0	0.0
その他特別損失	14,641	0	0	0	0.0
営業外損益（③－④－⑤）	37,633	48,651	53,668	5,017	10.3
⑥　経常利益（①＋③－②－④）	27,797	22,272	27,310	5,038	22.6
⑦　当年度純利益（⑥－⑤）	13,156	22,272	27,310	5,038	22.6
⑧　前年度繰越利益剰余金	4,747	7,903	175	△ 7,728	△ 97.8
⑨　その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
⑦＋⑧＋⑨当年度未処分利益剰余金	17,903	30,175	27,485	△ 2,690	△ 8.9

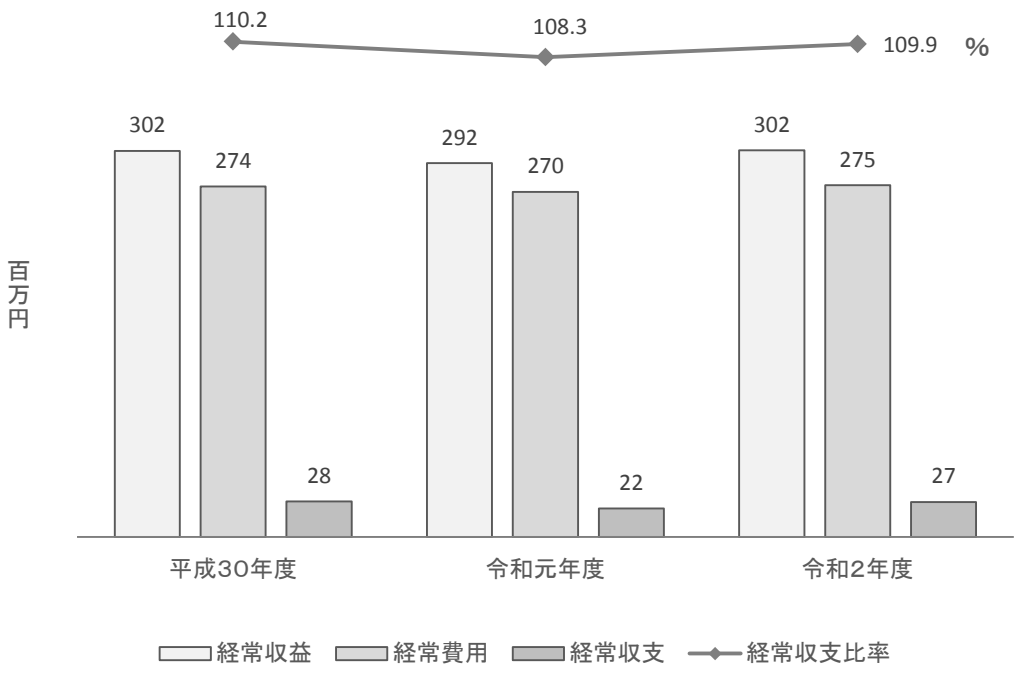
第２表は経営成績を明らかに示すため、過去２年間の実績と本年度の損益計算書を表示した。

本年度の営業収益は、前年度比６，７３７千円（２．９％）増加した。

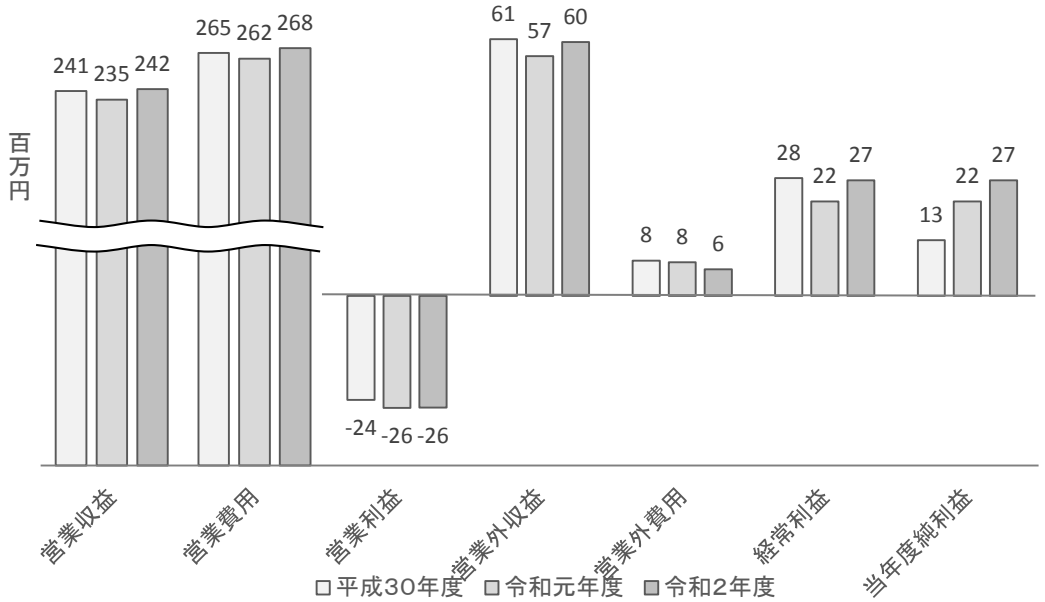
また、営業費用においては、原水及び浄水費、総係費、資産減耗費が減少したが、減価償却費、配水費が増加したことにより、前年度比６，７１６千円（２．６％）増加し、営業利益は、２６，３５８千円（前年度比２１千円増）の減収となった。また、営業利益率（営業利益／営業収益）は、本年度△１０．９％（前年度△１１．２％）となっている。

純利益は、営業費用、営業外費用は増加したが営業外収益の増により前年度比５，０３８千円（２２．６％）増の２７，３１０千円を計上した。

第1図　損益の総括



第2図　損益計算書



b　純利益

第３表　純利益比較（消費税別）

（単位：千円、%）

年度	平成３０年度		令和元年度		令和２年度		
区分	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
総収益	301,558	1.1	292,008	△ 3.2	302,055	10,047	3.4
総費用	288,402	7.0	269,736	△ 6.5	274,745	5,009	1.9
純利益	13,156	△ 54.2	22,272	69.3	27,310	5,038	22.6

第３表は、過去２年間の実績と本年度との比較を示した。
総収益は、前年度比１０，０４７千円（前年度比３．４%）の増となった。
総費用は、前年度比５，００９千円（前年度比１．９%）の増となった。
純利益は、前年度比５，０３８千円（前年度比２２．６%）の増となった。

c　収益

第４表　項目別収益比較（消費税別）

（単位：千円、%）

年度		令和元年度			令和２年度			
区分		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
①	営業収益	235,389	80.6	△ 2.3	242,126	80.2	6,737	2.9
	給水収益	230,723	79.0	△ 2.1	237,268	78.6	6,545	2.8
	受託工事収益	102	0.1	161.5	95	0.1	△ 7	△ 6.9
	その他の営業	4,564	1.5	△ 12.7	4,763	1.5	199	4.4
②	営業外収益	56,619	19.4	△ 6.6	59,929	19.8	3,310	5.8
	受取利息	47	0.1	△ 29.9	445	0.1	398	846.8
	補助金	0	0.0	0.0	254	0.1	254	100.0
	長期前受金戻	56,437	19.2	△ 0.4	59,032	19.5	2,595	4.6
	雑収益	135	0.1	△ 96.5	198	0.1	63	46.7
①＋② 収益的収入		292,008	100.0	△ 3.2	302,055	100.0	10,047	3.4

第４表は、収益を項目別に前年度と比較したものである。

営業収益は、給水収益が増加したことにより、前年度比６，７３７千円の（前年度比２．９%）増となった。給水収益は収益全体の７８．６%を占めている。

営業外収益は、長期前受金戻入や受取利息、補助金等が増加したことにより、前年度より３，３１０千円（前年度比５．８%）の増となっている。

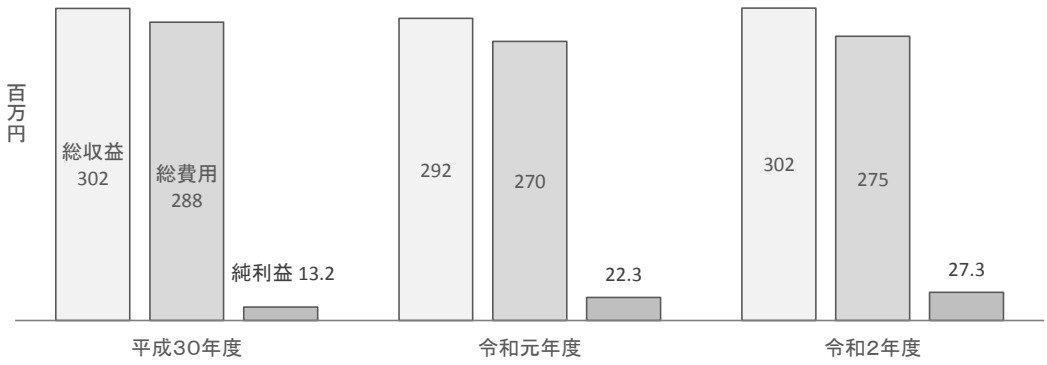
d　費用

第５表　項目別費用比較(消費税別)

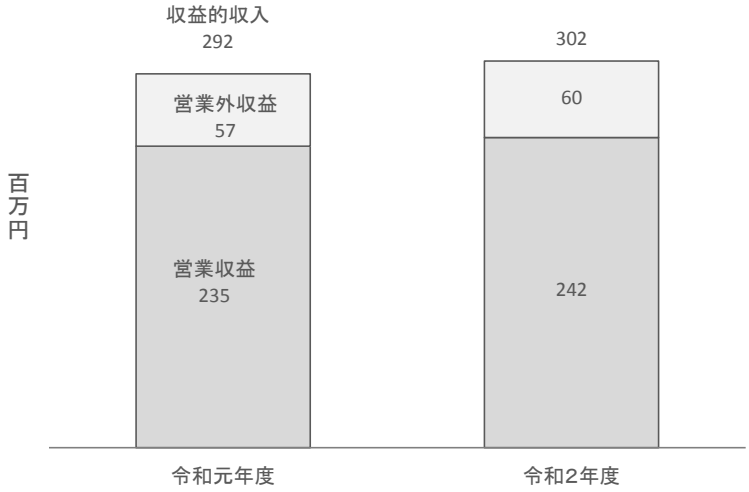
（単位：千円、%）

年度		令和元年度			令和２年度			
区分		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
①	営業費用	261,768	97.0	△ 1.4	268,484	97.7	6,716	2.6
	原水及び浄水	57,275	21.2	△ 5.4	54,911	20.0	△ 2,364	△ 4.1
	配水費	17,180	6.4	△ 8.8	17,897	6.5	717	4.2
	受託工事費	97	0.0	94.0	97	0.0	0	0.0
	総係費	40,249	14.9	8.2	40,220	14.6	△ 29	△ 0.1
	減価償却費	143,492	53.2	△ 2.1	152,117	55.4	8,625	6.0
	資産減耗費	3,475	1.3	56.9	3,242	1.2	△ 233	△ 6.7
	その他の営業	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
②	営業外費用	7,968	3.0	△ 4.2	6,261	2.3	△ 1,707	△ 21.4
	支払利息	7,230	2.7	△ 13.1	6,261	2.3	△ 969	△ 13.4
	貸倒損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	738	0.3	皆増	0	0.0	△ 738	皆減
③	特別損失	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0.0
①＋②＋③ 計		269,736	100.0	△ 6.5	274,745	100.0	5,009	1.9

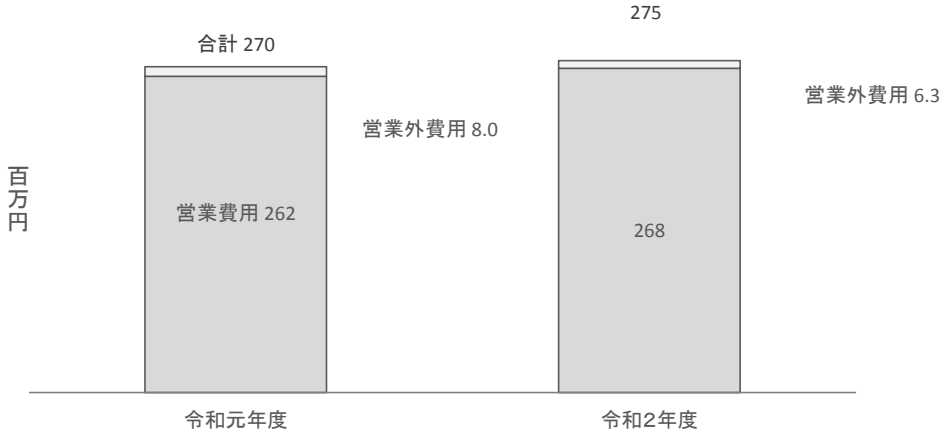
第3図　純利益比較



第4図　項目別収益比較



第5図　項目別費用比較



e　性質別費用

第６表　性質別費用構成（消費税別）　（単位：千円、%）

年度	令和元年度			令和２年度			
区分／項目	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減	
						増減額	増減率
人件費	38,079	14.1	△ 5.5	43,088	15.7	5,009	13.2
賃金	5,444	2.0	2.7	0	0.0	△ 5,444	△ 100.0
支払利息	7,230	2.7	△ 13.1	6,261	2.3	△ 969	△ 13.4
減価償却費	143,492	53.2	△ 2.1	152,117	55.3	8,625	6.0
資産減耗費	3,475	1.3	56.9	3,242	1.2	△ 233	△ 6.7
動力費	20,124	7.5	△ 9.5	19,794	7.2	△ 330	△ 1.6
修繕費	13,047	4.8	22.9	12,067	4.4	△ 980	△ 7.5
舗装復旧費	558	0.2	△ 37.1	1,360	0.5	802	143.7
薬品費	4,114	1.5	△ 9.4	4,820	1.7	706	17.2
委託料	20,364	7.6	4.7	24,658	9.0	4,294	21.1
その他	13,809	5.1	△ 50.5	7,338	2.7	△ 6,471	△ 46.9
計	269,736	100.0	△ 6.5	274,745	100.0	5,009	1.9

※法改正により令和２年度から人件費の中に賃金も含めることとした。
　第５表は費用を項目別、第６表は性質別に前年度と比較したものである。

　増減の主な要因は次のとおりである。

【増加したもの】

○減価償却費　　８，６２５千円増　　償却対象資産が増加したため。
○委託料　　４，２９４千円増　　浄水場宿日直業務を委託化したため。
○舗装復旧費　　８０２千円増　　舗装復旧面積が増加したため。
○薬品費　　７０６千円増　　浄水に要した薬品量が増加したため。

【減少したもの】

○修繕費　　９８０千円減　　有効期間が満了する量水器の数が減少したことに伴う交換費用が減少したため。
○支払利息　　９６９千円減　　企業債借入が元利均等方式であることから、返済が進むに従い、利息の占める割合が返済当初に比べて次第に小さくなったため。
○動力費　　３３０千円減　　機械設備の効率的な運用を行ったため。

第７表　不納欠損

（単位：円）

区分／項目	調定額	令和３年３月末までの収納額	不納欠損額
平成２９年度分	253,345,074	253,311,974	33,100

○不納欠損　　前年度増減額３０千円減

※　５名分（居所不明者４名、死亡者　１名）である。

イ　経営成績

公営企業の経営成績は通常経営の三要素である［金］、［物］、［人］に分けて述べられる。

a　金

第８表　経営資本営業利益率

区分＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	算　　式
a. 経営資本営業利益率（%）	△ 0.84	△ 0.30	△ 0.75	△ 0.83	△ 0.85	営業利益／経営資本 ×100
b. 経営資本回転率（回）	0.0719	0.0727	0.0740	0.0739	0.0776	営業収益／経営資本
営業収益営業利益率（%）	△ 11.72	△ 4.16	△ 10.16	△ 11.21	△ 10.89	営業利益／営業収益

注：経営資本＝資産合計－建設仮勘定

a. 経営資本営業利益率
b. 経営資本回転率
は企業に投下された資本が能率的に運用されているかどうかを比率で示したものである。

令和２年度の営業収益は、給水収益が増加したことにより増益となっている。営業利益については、営業費用は前年度より増加したが営業収益も増加して、増益となった。

経営資本（資産－建設仮勘定）については、平成３０年度より減少している。資産合計は、前年度より５０，６９７千円減少となった。

参考までに平成２0年以降の営業収益、営業利益、経営資本の推移を記載する。

（単位：千円）

	平成20年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
営業収益	254,362	249,240	239,121	240,224	240,968	235,389	242,126
営業利益	69,848	3,534	△ 28,021	△ 9,990	△ 24,477	△ 26,379	△ 26,358
経営資本	3,528,508	3,108,924	3,326,454	3,306,380	3,255,455	3,181,417	3,117,147

↑
金丸取水場工事

b　物

第９表　施設能力と利用状況　（単位：㎥、%）

区分＼年度		令和元年度	令和２年度	対前年度増減	対前年度増減率
１日当り	配水能力（A）	8,525	8,525	0	0.0
	最大配水量（B）	5,418	6,173	755	13.9
	平均配水量（C）	4,542	4,793	251	5.5
施設利用率	C／A	53.3	56.2	2.9	5.4
負荷率	C／B	83.8	77.6	△ 6.2	△ 7.4
最大稼働率	B／A	63.6	72.4	8.8	13.8

第９表は、１日当り施設能力と利用状況を表示したものである。

配水能力は８，５２５㎥／日である。これに対する１日平均配水量は４，７９３㎥となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は５６．２%となり、前年度比５．４%増加した。施設利用率の全国平均は５５．１６%である。（令和元年度水道事業経営指標）

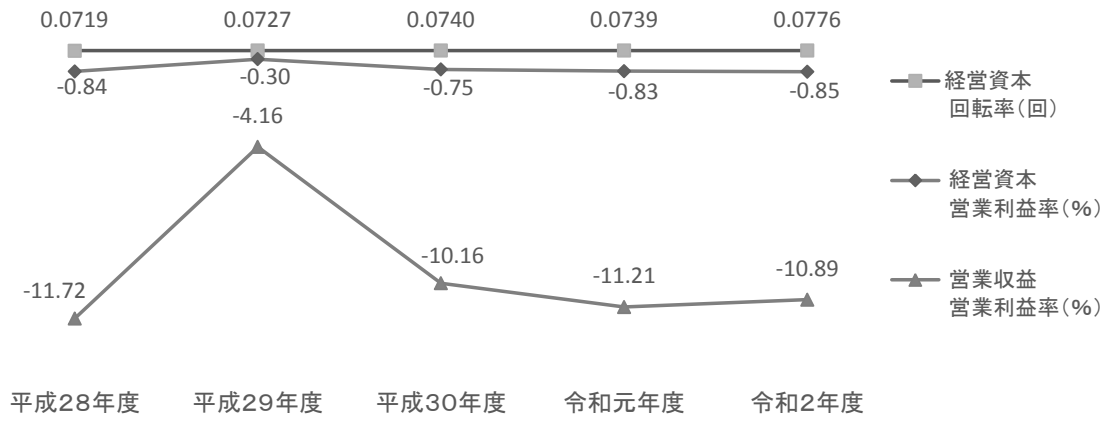
c　人

第１０表　職員給与費と労働生産性(消費税別)

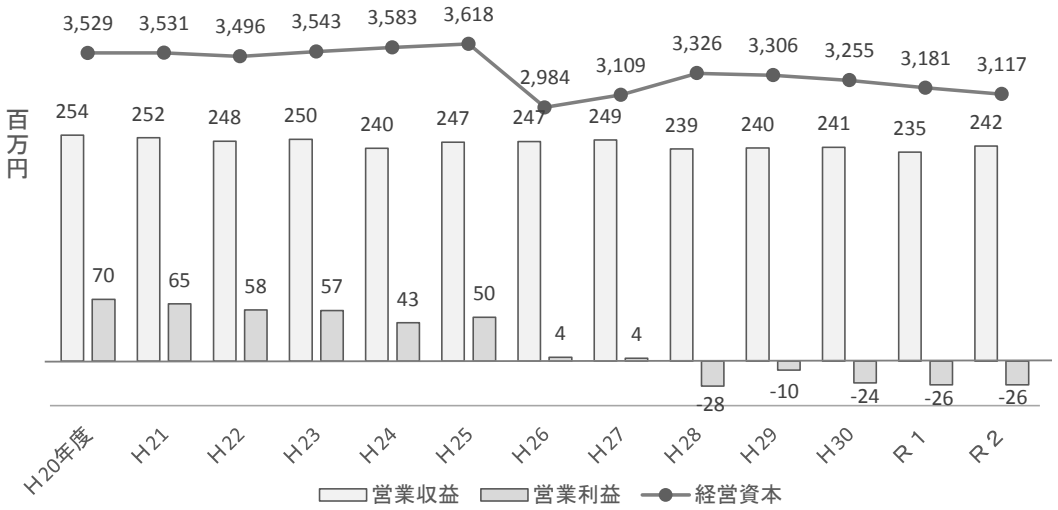
区分＼年度	令和元年度	令和２年度
平均職員給与(法定福利費含む)	7,615千円	7,743千円
労働生産性 (営業収益－受託工事収益／職員数)	47,057千円	48,406千円
労働分配率 (職員給与費／営業収益－受託工事収益 ×100)	16.18%	16.00%

注：賃金を除く
職員数については、年平均職員数は令和２年度は５人である。
労働生産性は、高いほど良い。全国平均４８，０８１千円（令和元年度水道事業経営指標）
労働分配率は、低いほど良い。全国平均１４．４８%（令和元年度水道事業経営指標）

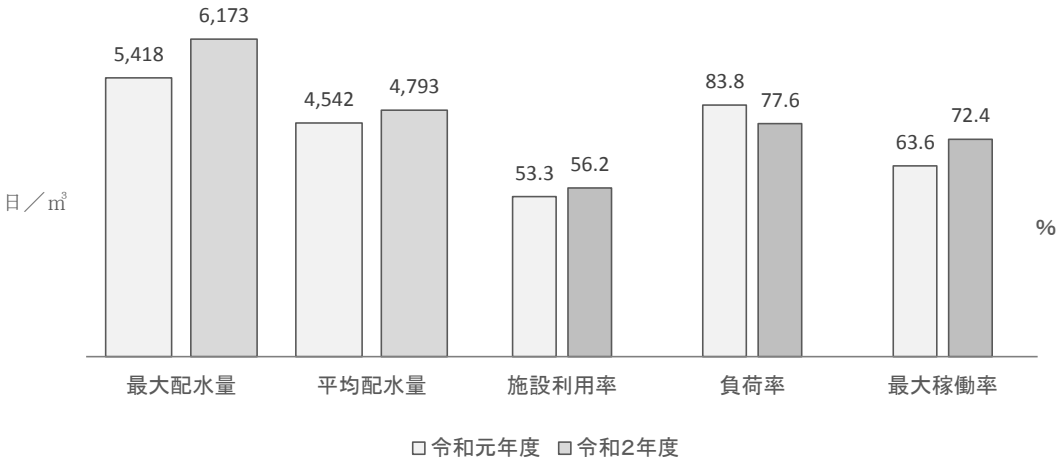
第6図　経営資本営業利益率



第7図　営業収益・営業利益・経営資本の推移



第8図　施設能力と利用状況



(3)　業務の状況について

ア　業務の概要

第１１表　業務概要

年度	令和元年度			令和２年度		
区分 / 項目	実数	増減	対前年度増減率	実数	増減	対前年度増減率
行政区域内人口（人）	17,240	△ 114	△ 0.66	17,127	△ 113	△ 0.66
行政区域内戸数（戸）	7,807	77	1.00	7,904	97	1.24
給水区域内戸数（戸）	5,885	66	1.13	5,939	54	0.92
給水戸数（戸）	5,833	66	1.14	5,887	54	0.93
計画給水人口（人）	16,000	0	0.00	16,000	0	0.00
給水区域内人口（人）	14,050	△ 77	△ 0.55	14,019	△ 31	△ 0.22
給水人口（人）	13,905	△ 77	△ 0.55	13,874	△ 31	△ 0.22
計画給水人口に対する普及率（%）	86.9	△ 0.5	△ 0.57	86.7	△ 0.2	△ 0.23
給水区域内人口に対する普及率（%）	99.0	0	0.00	99.0	0	0.00
年間総配水量（㎥）	1,657,869	△ 249,554	△ 13.08	1,749,370	91,501	5.52
年間有収水量（㎥）	1,502,833	△ 35,238	△ 2.29	1,550,091	47,258	3.14
有収率（%）	90.65	10.01	12.41	88.61	△ 2.04	△ 2.25
１日１人平均給水量（ℓ）	296	△ 5	△ 1.66	306	10	3.38
供給単価（円）	153.52	0.28	0.18	153.07	△ 0.45	△ 0.29
給水原価（円）	141.86	0.76	0.54	139.10	△ 2.76	△ 1.95

今年度の業務量は、総配水量１，７４９，３７０㎥（１日平均４，７９３㎥）、有収水量は１，５５０，０９１㎥（１日平均４，２４７㎥）で、前年度と比較すると有収水量は３．１４％の増、有収率については、２．０４％の減となった。

イ　用途・口径別有収水量比較

第１２表　用途・口径別有収水量比較

１．用途別　（単位：㎥）

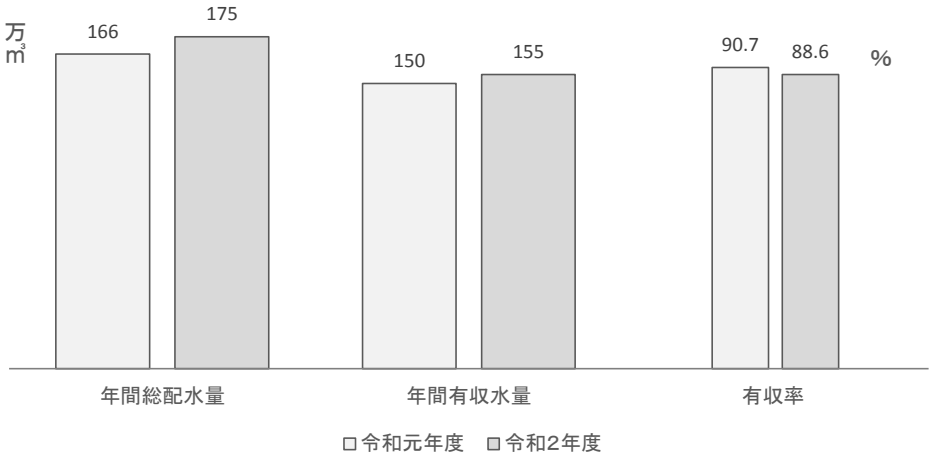
	令和元年度	令和２年度	対前年度増減
一般家庭	1,173,064	1,225,121	52,057
官公庁	37,722	35,723	△ 1,999
プール	14,174	15,445	1,271
臨時	791	1,054	263
自衛隊	1,823	699	△ 1,124
工場	73,613	76,151	2,538
その他	201,646	195,898	△ 5,748
合計	1,502,833	1,550,091	47,258

２．口径別　（単位：㎥）

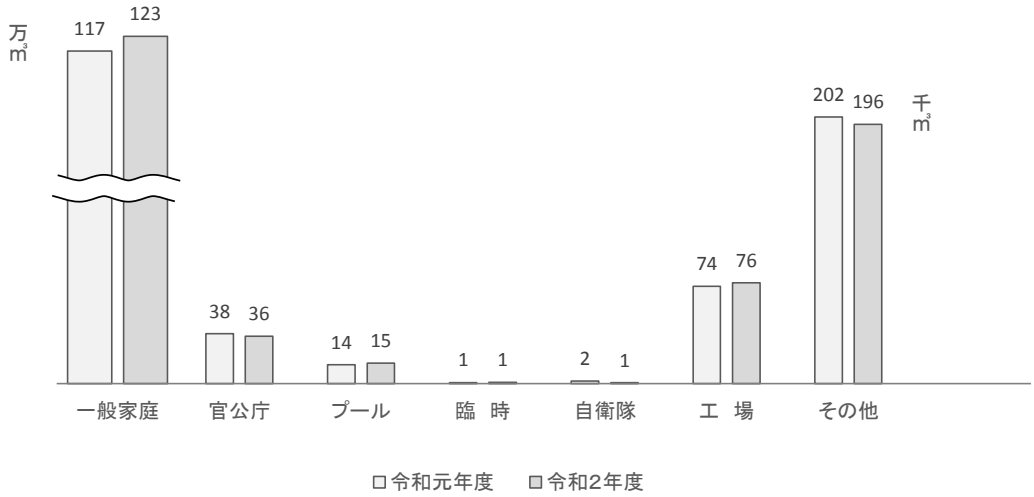
	令和元年度	令和２年度	対前年度増減
13mm	1,066,629	1,100,123	33,494
20mm	140,370	135,059	△ 5,311
25mm	30,736	30,792	56
30mm	18,699	22,879	4,180
40mm	42,281	41,821	△ 460
50mm	92,276	104,652	12,376
75mm	82,084	84,836	2,752
100mm	29,758	29,929	171
合計	1,502,833	1,550,091	47,258

一般家庭（用途別）と口径１３mm（口径別）の大幅な利用増は、新型コロナウイルス感染症に伴う、外出控えが増え家庭での使用が増えたためではないかとみられる。

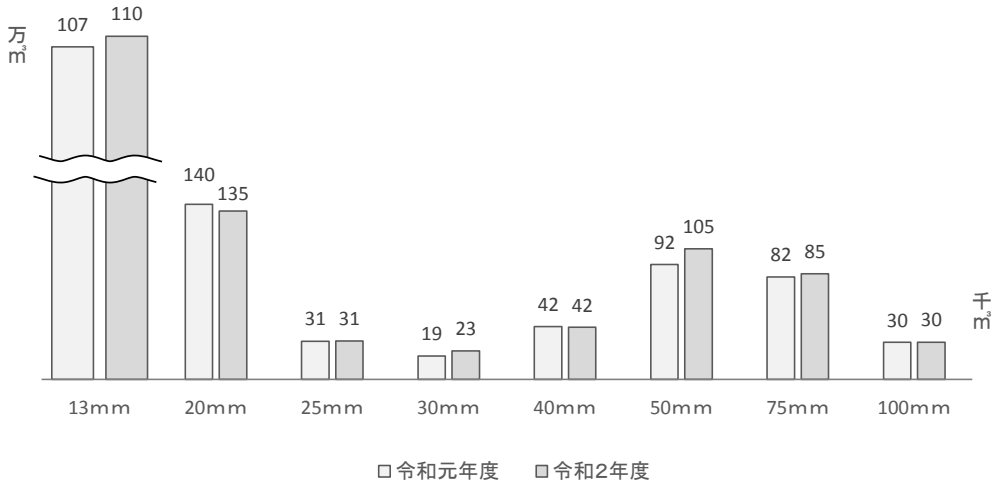
第9図　業務概要



第10図　用途別有収水量比較



第11図　口径別有収水量比較



ウ　配水量の分析

第１３表　配水量の分析表

<table>
<tr><td rowspan="10">総配水量
1,749,370㎥
(100.00%)</td><td rowspan="7">有効水量
1,551,291㎥
(88.68%)</td><td rowspan="3">有収水量
1,550,091㎥
(88.61%)</td><td>料金水量
1,550,091㎥
(88.61%)</td><td>料金徴収の基礎となった水量
臨時給水栓等であっても料金を徴収するものは含める</td></tr>
<tr><td>分水量
0㎥
(0.00%)</td><td>他の水道事業に対して分水する量</td></tr>
<tr><td>その他
0㎥
(0.00%)</td><td>消防用水等であって、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費として収入がある水量</td></tr>
<tr><td rowspan="4">無収水量
1,200㎥
(0.07%)</td><td>メータ不感水量
0㎥
(0.00%)</td><td>有効に使用された水量のうちメーター不感のため、料金徴収の対象とならない水量</td></tr>
<tr><td>局事業用水量
680㎥
(0.04%)</td><td>管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る局内事業に使用した水量</td></tr>
<tr><td>その他
520㎥
(0.03%)</td><td>消防用水等であって、料金その他の収入が全くない水量</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">無効水量
198,079㎥
(11.32%)</td><td>調定減額水量
3,306㎥
(0.19%)</td><td>宅内漏水、赤水等のため、料金徴収の際調定により減額の対象となった水量</td></tr>
<tr><td>漏水量
194,773㎥
(11.13%)</td><td>配水本支管、メーター上流給水管からの漏水量。
前年度149,210㎥から45,563㎥(約30.5%) の増である。</td></tr>
<tr><td>その他
0㎥
(0.00%)</td><td>他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量</td></tr>
</table>

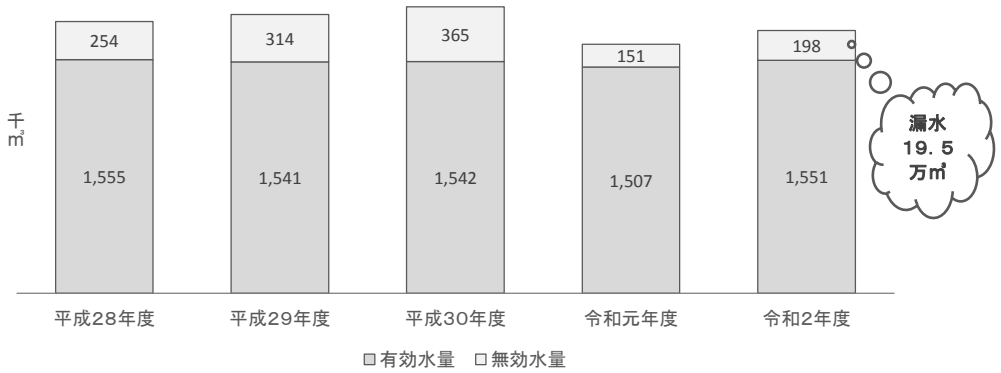
エ　水質検査実施状況

水道法第４条第１項第１号から第６号までの規定に基づき、毎月㈱東洋環境分析センターにおいて検査を実施した。

検査の結果、水道水の水質基準を満たしており、飲用適合水として認定されている。

なお、平成２８年度から令和２年度までの有効水量と無効水量は、第１２図のとおりである。

第12図　年度別　有効水量と無効水量の比較



(4)　財務状況について

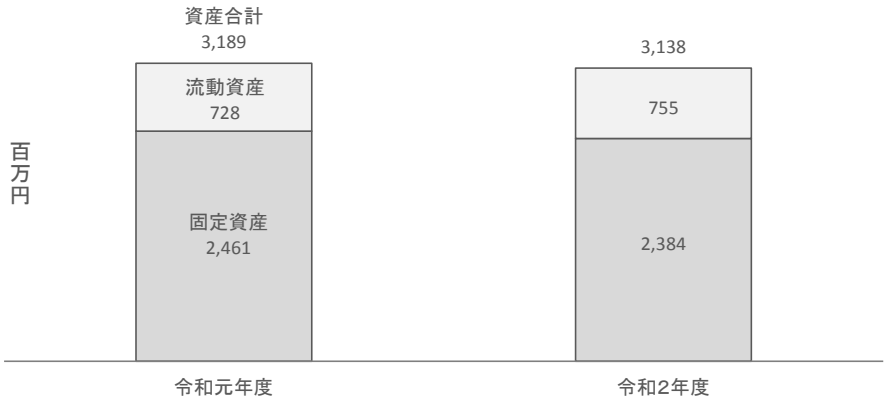
ア　貸借対照表(資産)

第１４表　貸借対照表(資産)　(消費税別)

(単位：千円、%)

年度		令和元年度			令和２年度			
区分 / 項目		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
有形固定資産	土地	59,562	1.9	0.0	59,562	1.9	0	0.0
	建物	399,822	12.5	△ 2.0	391,819	12.5	△ 8,003	△ 2.0
	構築物	1,325,017	41.7	△ 2.3	1,309,910	41.7	△ 15,107	△ 1.1
	機械及び装置	658,788	20.7	△ 9.0	590,500	18.8	△ 68,288	△ 10.4
	車両及び運搬具	137	0.0	0.0	91	0.0	△ 46	△ 33.6
	工具及び備品	10,242	0.3	694.0	10,739	0.3	497	4.9
	建設仮勘定	7,661	0.2	0.2	21,234	0.6	13,573	63.9
有形固定資産計		2,461,229	77.2	△ 3.5	2,383,855	76.0	△ 77,374	△ 3.1
固定資産合計		2,461,229	77.2	△ 3.5	2,383,855	76.0	△ 77,374	△ 3.1
流動資産	現金預金	715,303	22.4	4.0	338,533	10.8	△ 376,770	△ 52.7
	運用委託金	0	0.0	0.0	400,000	12.7	400,000	100.0
	未収金	10,363	0.3	△ 33.9	13,976	0.4	3,613	34.9
	貯蔵品	2,183	0.1	5.3	2,017	0.1	△ 166	△ 7.6
流動資産合計		727,849	22.8	3.2	754,526	24.0	26,677	3.7
資産合計		3,189,078	100.0	△ 2.0	3,138,381	100.0	△ 50,697	△ 1.6

第13図　貸借対照表(資産)



１．有形固定資産　2,383,855千円（前年度比77,374千円減）

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額 当年度増加額	減価償却累計額 当年度減少額	減価償却累計額 累計	年度末償却未済額
土地	59,562,006	0	0	59,562,006	0	0	0	59,562,006
建物	485,562,518	0	0	485,562,518	8,002,376	0	93,743,214	391,819,304
構築物	3,112,604,633	57,635,026	24,444,461	3,145,795,198	70,538,881	22,241,209	1,835,885,080	1,309,910,118
機械及び装置	1,494,703,051	4,552,070	2,059,150	1,497,195,971	71,810,915	1,029,575	906,696,049	590,499,922
車両及び運搬具	1,819,564	0	0	1,819,564	45,613	0	1,728,587	90,977
工具及び備品	20,209,520	2,225,045	190,000	22,244,565	1,718,714	180,500	11,505,648	10,738,917
建設仮勘定	7,660,902	13,573,079	0	21,233,981	0	0	0	21,233,981
合計	5,182,122,194	77,985,220	26,693,611	5,233,413,803	152,116,499	23,451,284	2,849,558,578	2,383,855,225

２．現金預金３３８，５３３千円（前年度比３７６，７７０千円減ただし４００，０００千円を運用委託）

※第２０表キャッシュフロー計算書参照

３．未収金　　１３，９７６千円（前年度比　３，６１３千円増）

(単位：千円)

		令和元年度	令和２年度	対前年度増減額
水道料金		6,228	6,635	407
＜内訳＞	現年度分	5,614	5,972	358
	過年度分	614	663	49
その他		4,173	7,451	3,278
貸倒引当金		△ 38	△ 110	△ 72
合計		10,364	13,976	3,613

未収金は前年度比３，６１３千円増となった。これは、その他の未収金が、前年度に比べて３，２７８千円増となったためである。

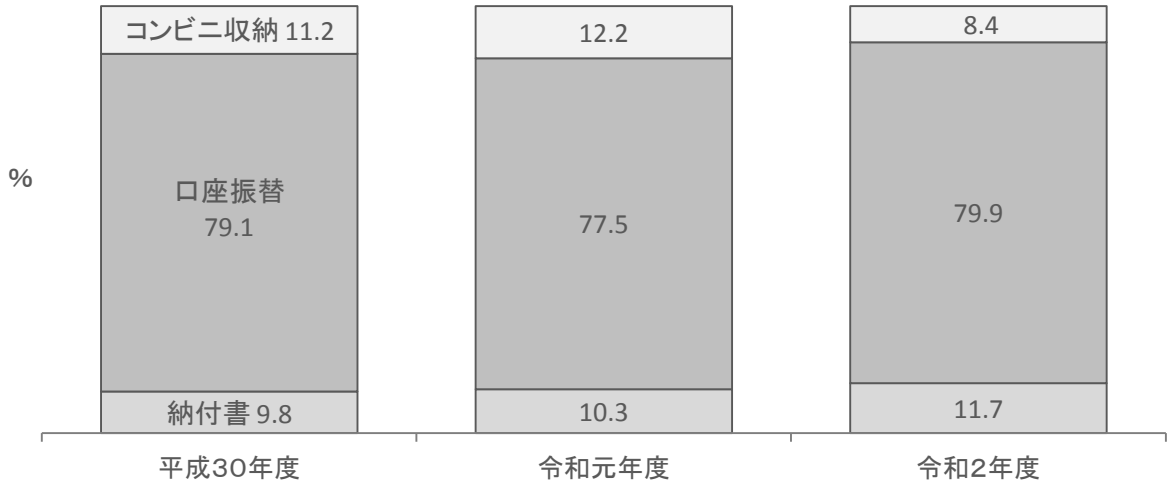
第１５表　水道使用料収納状況　（単位：%）

区分＼年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	対前年度増減率
過年度分	99.98	99.91	99.9	△ 0.01
現年度分	97.1	97.7	97.71	0.01

第１６表　納付別収納状況　（単位：%）

	納付書	口座振替	コンビニ収納	合計
平成30年度	9.75%	79.09%	11.16%	100.00%
令和元年度	10.32%	77.45%	12.23%	100.00%
令和２年度	11.73%	79.85%	8.42%	100.00%

第14図　納付別収納状況

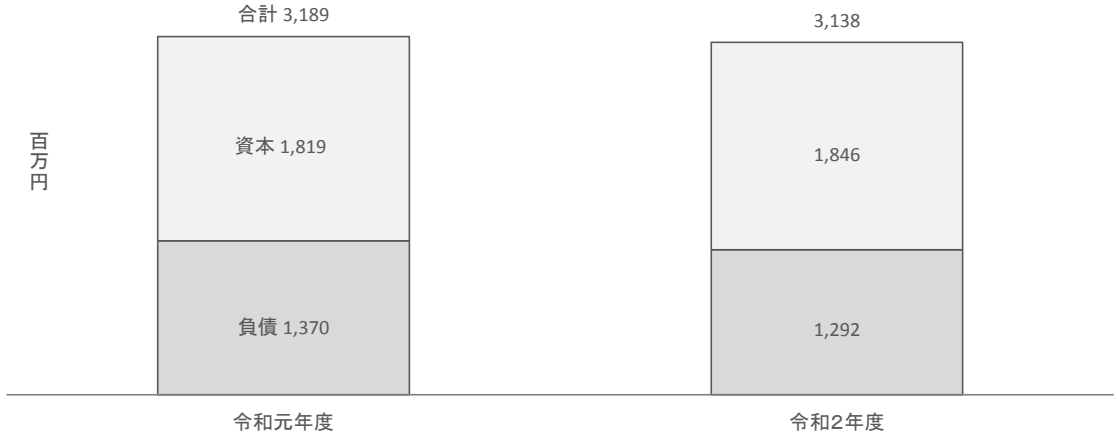


イ　貸借対照表(負債・資本)

第１７表　貸借対照表（負債・資本）（消費税別）　（単位：千円、％）

年度			令和元年度			令和２年度			
項目	区分		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
負債	固定負債	建設改良等企業債	396,895	12.4	△ 9.2	360,367	11.5	△ 36,528	△ 9.2
		退職給付引当金	54,641	1.7	0.0	54,641	1.7	0	0.0
		修繕引当金	12,500	0.4	0.0	8,300	0.3	△ 4,200	△ 33.6
	固定負債計		464,036	14.5	△ 8.0	423,308	13.9	△ 40,728	△ 8.8
	流動負債	建設改良等企業債	40,870	1.3	△ 0.8	37,029	1.2	△ 3,841	△ 9.4
		未払金	27,874	0.9	12.2	44,485	1.4	16,611	59.6
		引当金	3,341	0.1	6.0	3,031	0.1	△ 310	△ 9.3
		預り金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流動負債計		72,085	2.3	4.1	84,545	2.7	12,460	17.3
	繰延収益	国庫補助金長期前受金	702,522	22.0	△ 6.1	658,315	21.0	△ 44,207	△ 6.3
		県補助金長期前受金	570	0.0	△ 12.8	488	0.0	△ 82	△ 14.4
		その他の資本余剰金長期前受金	130,791	4.1	△ 4.1	125,341	4.0	△ 5,450	△ 4.2
	繰延収益計		833,883	26.2	△ 5.8	784,144	25.0	△ 49,739	△ 6.0
負債合計			1,370,004	43.0	△ 6.1	1,291,997	41.2	△ 78,007	△ 5.7
資本	資本金	自己資本金	1,258,193	39.5	0.0	1,258,193	40.1	0	0.0
		借入資本金(企業債)	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	資本金合計		1,258,193	39.5	0.0	1,258,193	40.1	0	0.0
	資本剰余金	国庫補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		県費補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		その他の資本剰余金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	資本剰余金合計		0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利益剰余金	減債積立金	147,505	4.6	0.0	147,505	4.7	0	0.0
		建設改良積立金	383,201	12.0	2.7	413,201	13.2	30,000	7.8
		当年度純利益	22,272	0.7	69.3	27,310	0.9	5,038	22.6
		積立金取崩	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
		繰越利益剰余金年度末残金	7,903	0.2	66.5	175	0.0	△ 7,728	△ 97.8
	利益剰余金合計		560,881	17.5	4.1	588,191	18.8	27,310	4.9
	剰余金合計		560,881	17.5	4.1	588,191	18.8	27,310	4.9
資本合計			1,819,074	57.0	1.2	1,846,384	58.8	27,310	1.5
負債資本合計			3,189,078	100.0	△ 2.0	3,138,381	100.0	△ 50,697	△ 1.6

第15図　貸借対照表(負債･資本)



【主な変動要因】

1．負債

（1）　未払金　　４４，４８５千円（前年度比１６，６１１千円増）　　（単位：千円）

未払金内訳	令和元年度	令和２年度	対前年度増減額
消費税	1,039	1,799	760
委託料	20,505	10,796	△ 9,709
手当・賃金	716	459	△ 257
手数料	194	178	△ 16
その他	5,420	31,253	25,833
合計	27,874	44,485	16,611

その他については、主に工事請負費の支払いが翌年度になったことにより、増えたものである。

（2）建設改良等企業債　３９７，３９６千円（固定・流動合算）

○企業債残高　　（単位：千円）

令和元年度末残額	令和２年度中借入額	令和２年度中返済額	令和２年度末残額
437,765	0	40,371	397,396

○企業債の金利別残高　　（単位：千円）

利率	令和２年度末残額	備考
金利 年5.50%以上	1,423	平成４年以前に借入れ
金利 年2.15%以下	395,973	平成１７年以後に借入れ
計	397,396	

（3）長期前受金（国・県補助金、その他分）　７８４，１４４千円

令和２年度は、負債資本合計が令和元年度と比較すると、５０，６９７千円減少している。

貸借対照表（資産）では、固定資産が７７，３７４千円減少し、流動資産が２６，６７６千円増加している。

ウ　財務比率

第１８表　財務比率

比率＼年度	令和元年度	令和２年度	算式
流動比率	1009.70	892.46	流動資産／流動負債 ×１００
自己資本構成比率	83.18	83.82	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債資本合計 ×１００
固定資産対長期資本比率	78.96	78.06	固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×１００

第１８表は財政状態の良否を示す財務比率を表したものである。
企業の短期の流動性と長期の健全性を分析することにより、企業経営の存立条件の一要素である財務安全性を判断することができる。
流動比率は、企業の支払能力（流動負債を支払う財源として流動資産がどのくらいあるか。）を判断するものである。２００％以上が理想的な企業とされ、１００％をきると通常の場合、危険といわれている。
自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合をみるもので６０％程度が理想とされている。５０％を切ると借金経営企業といわれる。
固定資産対長期資本比率は、自己資本に固定負債を加えた長期資本と固定資産のバランスを見るもので、１００％を下回ることが目安である。この比率が１００％を超える企業は資本調達方法に問題があるといわれる。
本町の場合、上記のとおりすべての比率で上回っており、財務状態は健全性を示している。

エ　資本的収支の状況

第１９表　資本的収支の状況（消費税含む）　（単位：千円）

資本的収入額	9,294	内訳	工事負担金	1,382	消火栓設置工事負担金	1,383
			国庫補助金	7,912	新田原飛行場周辺水道設置助成事業	7,912
			企業債	0		0
資本的支出額	125,842	内訳	送配水設備拡張改良費	80,970	平伊倉予備水源送水管布設替工事１工区	16,532
					平伊倉予備水源送水管布設替工事２工区	14,190
					平伊倉予備水源送水管布設替工事３工区	13,707
					東五反田１号線配水管布設工事	6,485
					藤山～永牟田線配水管布設替工事	3,262
					塚原地区配水管布設替工事	2,995
					新馬場～上城元線配水管布設替工事	2,824
					その他の改良工事、委託、事務費等	20,975
			固定資産購入費	1,949	工具及び備品購入費	1,949
			量水器費	2,552	量水器費	2,552
			企業債償還金	40,371	元金償還金	40,371
差引不足額	116,548	補填財源		過年度分損益勘定留保資金		68,612
				当年度分損益勘定留保資金		40,449
				当年度分消費税資本的収支調整額		7,487

第１９表は資本的収入と支出の状況及び収入が支出に対して不足する額の補填内容を表したものである。資本的収支の不足額１１６，５４８千円については、当年度分消費税資本的収支調整額７，４８７千円過年度分損益勘定留保資金６８，６１２千円、当年度分損益勘定留保資金４０，４４９千円で補填されている。
正味運転資本６４３，８９５千円は、対前年度比２２，３０５千円増加し、水道事業の経営状態は、第１９表、第２１表のとおり健全である。

第２０表　正味運転資本の状況　（単位：千円）

正味運転資本	流動資産（第14表）	（△）流動負債（第17表）	（△）固定負債の引当金（第17表）	流動負債に振替えた長期債務（企業債元金）（第17表）	翌年度への繰越額（補てん財源）	繰越利益剰余金
令和２年度	754,526	84,544	62,941	37,029	643,895	175

オ　キャッシュフロー計算書(間接法)

第２１表　キャッシュフロー計算書（間接法）　（単位：円）

	令和元年度	令和２年度	増減額
当期純利益	22,272,198	27,309,849	5,037,651
減価償却費	143,491,824	152,116,499	8,624,675
資産減耗費	3,475,472	3,242,327	△ 233,145
長期前受金戻入	△ 56,436,373	△ 59,032,380	△ 2,596,007
引当金増減額	213,190	△ 4,438,084	△ 4,651,274
受取利息及び受取配当金	△ 47,351	△ 33,985	13,366
運用委託金利息	0	△ 410,698	△ 410,698
支払利息及び企業債取扱諸費	7,229,834	6,260,795	△ 969,039
営業及び営業外未収金増減額	4,727,355	△ 407,706	△ 5,135,061
たな卸資産増減額	△ 108,663	166,571	275,234
営業及び営業外未払金の増減額	△ 1,904,907	△ 1,134,548	770,359
前払金の増減額	0	0	0
前受金・仮受金増減額	0	0	0
その他流動負債の増加	△ 13,045	0	13,045
その他流動資産の減少	0	0	0
利息及び配当金の受取額	47,351	33,985	△ 13,366
運用委託金利息	0	410,698	410,698
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 7,229,834	△ 6,260,795	969,039
①営業活動によるキャッシュフロー	115,717,051	117,822,528	2,105,477
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 58,333,249	△ 77,985,220	△ 19,651,971
上記実施に係る補助金、負担金等収入	5,297,100	9,294,600	3,997,500
固定資産の売却による収入	0	0	0
運用委託金による支出	0	△ 400,000,000	△ 400,000,000
運用委託金の返還による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	0	△ 3,276,400	△ 3,276,400
投資活動に伴う未払金等の債権の増加額	5,488,272	17,745,212	12,256,940
②投資活動によるキャッシュフロー	△ 47,547,877	△ 454,221,808	△ 406,673,931
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,714,210	△ 40,370,615	343,595
他会計からの出資による収入	0	0	0
③財務活動によるキャッシュフロー	△ 40,714,210	△ 40,370,615	343,595
④現金預金の減少額（△）④＝①＋②＋③	27,454,964	△ 376,769,895	△ 404,224,859
⑤現金預金の期首残高	687,847,711	715,302,675	27,454,964
⑥現金預金の期末残高	715,302,675	338,532,780	△ 376,769,895

今年度の営業活動によるキャッシュフローは、当期純利益が２７，３０９千円、令和元年度資産の償却は増加したが、引当金の減、営業及び営業外未収金の減等により、１１７，８２２千円のキャッシュインとなった。

投資活動によるキャッシュフローは、配水管布設替工事や運用委託金の新規実施により、４５４，２２１千円のキャッシュアウトとなった。

また、財務活動によるキャッシュフローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増により４０，３７０千円のキャッシュアウトとなった。

５　結　び

水道事業会計における令和２年度の経営成績は、総収益が３０２，０５５千円と前年度比１０，０４７千円増加し、総費用は２７４，７４５千円と前年度比５，００９千円の増加であった。損益収支においては純利益２７，３１０千円の計上となり、前年度比５，０３８千円の増加となった。

期末の財政状態についてみると短期流動性を示す流動比率は前年度と同様であったが、理想的企業とされる２００％は上回っている。また長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率に関してもそれぞれ安定的な数値を示している。

正味運転資本は６４３，８９５千円と前年度比２２，３０５千円増加し、これまでの経営努力の積み重ねの結果、財務内容は健全性が維持されている。

＜今後の課題＞

１　今後の見通しについては人口減や、節水により水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増してきている。

総収益は令和２年度は増加したが、給水人口の減少に伴う使用量の減少などにより、給水収益の減少傾向は続き経営は厳しい環境が続くと考えられる。

水道事業の安定的な継続のためには企業誘致を図るとともに、令和元年度導入したマッピングシステムとICTを活用した、水道自動検針の導入などを検討するなど事業効率化を図り経営の健全化、安定化に取組まれたい。

２　現金預金７３８，５３３千円、借入金３９７，３９６千円で実質無借金企業体を維持している。しかし、今後は老朽化した配水管布設替などに伴い、多額の投資が必要になると予想される。一層の資本確保に努力されたい。

なお、借入金の内、金利５．５％以上のものについては、借り換えの検討を行うとともに、現金預金については町公営企業及び外郭団体資金運用基金条例に基づき運用を図られたい。

３　今後は、過去に建設した施設等が大量に更新時期を迎え、その改修に伴う費用の確保が大きな課題であり、経費削減などによる収益の改善がますます重要になってくると思われる。

漏水量が令和元年度１４９千m^3から令和２年度１９５千m^3に増加している。早急に対策を講じられたい。

さらに、新富町水道ビジョンにうたっているように、一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団との広域化による経営統合等を進め中長期的な財政収支を踏まえた水道経営計画等を策定し、水道事業の健全性を維持されたい。

４　水道事業の安定経営のためには、経営者的な考えに基づく業務遂行が求められるとともに、施設整備計画策定等のため、技術職員の育成を継続して図られたい。

参考として、過去の業務推移及び経営分析による評価表を添付する。

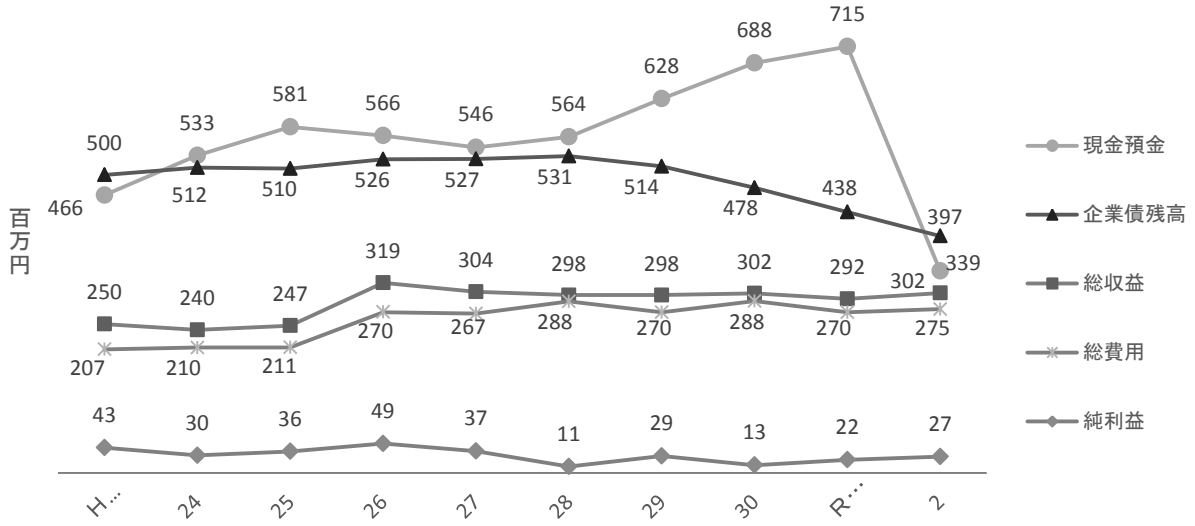
＜過去１５年間の業績推移＞

	総収益	総費用	純利益	給水人口	総配水量	企業債残高	利息	減価償却	人件費	現金預金
	（千円）	（千円）	（千円）	（人）	（千㎥）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
平成18年度	270,340	246,333	24,007	14,873	1,816	619,292	31,630	67,145	53,129	243,580
平成19年度	271,199	221,320	49,879	14,750	1,800	595,135	28,280	72,855	49,756	331,990
平成20年度	255,480	214,146	41,334	14,816	1,761	608,952	25,318	71,176	44,660	357,229
平成21年度	252,170	210,324	41,846	14,873	1,730	570,033	23,043	75,285	44,615	390,018
平成22年度	247,848	209,593	38,255	14,862	1,724	497,296	19,851	78,045	44,570	379,232
平成23年度	249,966	207,395	42,571	14,830	1,719	499,962	14,460	80,370	37,958	466,086
平成24年度	239,841	210,322	29,519	14,831	1,658	512,019	13,904	81,074	40,263	532,591
平成25年度	246,912	210,611	36,301	14,719	1,731	510,387	13,196	83,529	32,029	580,525
平成26年度	319,198	269,816	49,382	14,647	1,761	526,430	12,371	126,294	27,852	565,983
平成27年度	303,867	267,309	36,558	14,471	1,769	526,861	11,571	128,903	28,171	546,206
平成28年度	298,347	287,658	10,689	14,164	1,789	531,446	10,516	136,769	30,325	563,913
平成29年度	298,354	269,650	28,704	14,111	1,855	514,305	9,430	144,637	33,693	627,653
平成30年度	301,558	288,402	13,156	13,982	1,907	478,480	8,316	146,637	40,289	687,848
令和元年度	292,008	269,736	22,272	13,905	1,658	437,766	7,230	143,492	38,079	715,303
令和２年度	302,054	274,745	27,310	13,874	1,749	397,396	6,261	152,117	38,717	338,533

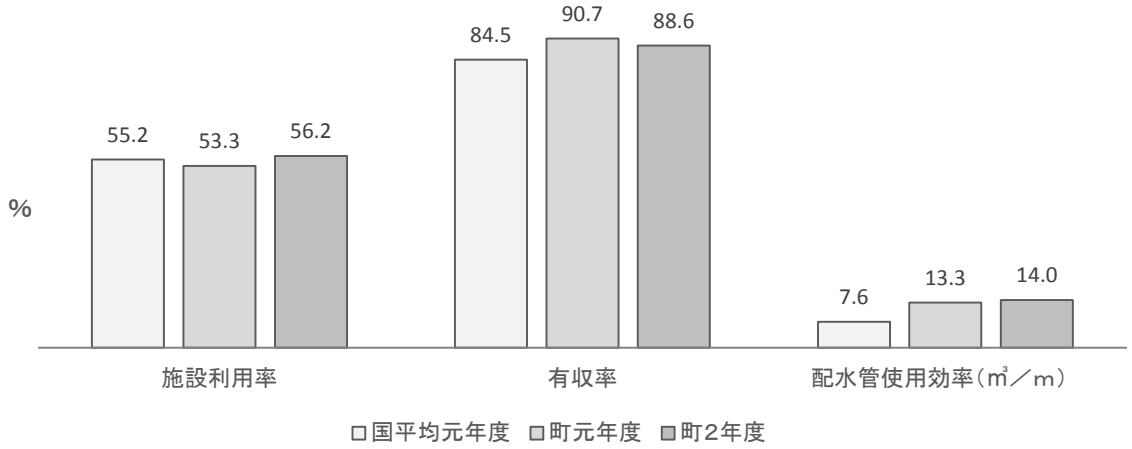
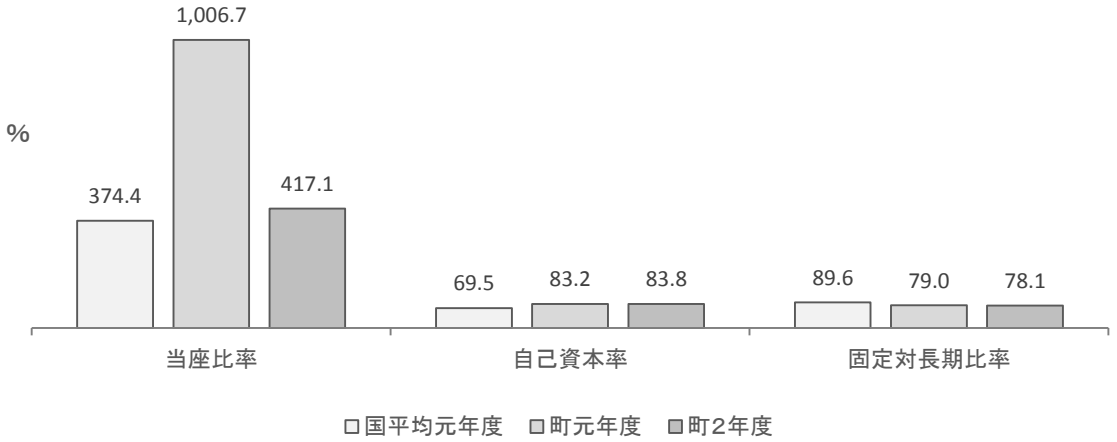
＜経営分析＞

	全国平均 令和元年度	新富町 令和元年度	新富町 令和２年度	計算式
１．事業の概況				
行政区域内現在人口に対する普及率 (%)	90.91	80.66	81.01	現在給水人口 / 行政区域内現在人口 ×100
１日１人平均給水量 (ℓ)	336	296	306	１日平均有収水量 / 現在給水人口 ×1000
有形固定資産減価償却率 (%)	48.61	52.51	55.30	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100
２．施設の効率性				
施設利用率 (%)	55.16	53.28	56.22	１日平均配水量 / 配水能力 ×100
有収率 (%)	84.46	90.65	88.61	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100
配水管使用効率 (㎥/m)	7.61	13.29	13.97	年間総配水量 / 導送配水管延長
３．経営効率性				
総収支比率 (%)	111.38	108.26	109.94	総収益 / 総費用 ×100
累積欠損金比率 (%)	5.51	—	—	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
繰入金比率（収益的収入分） (%)	7.13	0.53	0.74	基準内繰入金(収益)＋基準外繰入金(収益) / 総収益 ×100
繰入金比率（資本的収入分） (%)	29.31	21.22	12.45	基準内繰入金(資本)＋基準外繰入金(資本) / 資本的収入計 ×100
職員１人当たり給水人口 (人)	2,173	2,781	2,775	現在給水人口 / 損益勘定職員数
職員１人当たり給水収益 (千円)	47,040	46,145	47,454	給水収益 / 損益勘定職員数
給水収益に対する割合				
うち職員給与費 (%)	14.8	16.50	16.32	職員給与費 / 給水収益 ×100
うち企業債利息 (%)	8.24	3.13	2.64	企業債利息 / 給水収益 ×100
うち減価償却費 (%)	64.29	62.19	64.11	減価償却費 / 給水収益 ×100
料金回収率 (%)	100.84	108.22	110.04	供給単価 / 給水原価 ×100
１か月20㎥当たり家庭用料金 (円)	3,704	2,980	2,980	
４．財務の状況				
当座比率 (%)	374.37	1,006.68	417.08	現金及び預金＋未収金 / 流動負債 ×100
自己資本構成比率 (%)	69.48	83.19	83.82	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率 (%)	89.63	78.96	78.06	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100

第16図　過去10年間の業績推移



第17図　施設の効率性



第18図　財務の状況